

# 独立行政法人日本貿易保険 事業報告書(第一期中期目標期間)

## 独立行政法人日本貿易保険の概要

### 設立年月日

2001年4月1日

### 設立根拠法

独立行政法人通則法、貿易保険法

### 目的

対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を効率的かつ効果的に行うこと。

### 主務大臣

経済産業大臣

### 資本金額

104,352,324,369円(全額政府出資)(前期比増減なし)

### 職員数

149名(2005年3月末時点)

### 業務の範囲

- 一. 貿易保険法第3章の規定による貿易保険の事業を行うこと。
- 二. 上記業務に附帯する業務を行うこと。
- 三. 貿易保険によりてん補される損失と同種の損失についての保険(再保険を含む。)の事業を行う国際機関、外国政府等又は外国法人を相手方として、これらの者が負う保険責任につき再保険を引き受けること。
- 四. 貿易保険法第4章の規定による政府を相手方とする再保険のほか、貿易保険によりてん補される損失と同種の損失についての保険(再保険を含む。)の事業を行う国際機関、外国政府等又は外国法人を相手方として、貿易保険法により日本貿易保険が負う保険責任につき再保険を行うこと。

## 沿革

1999年 7月 独立行政法人通則法成立

1999年12月 貿易保険法等の一部を改正する法律成立

2001年 4月 設立

## (参考)

1950年3月 貿易保険法成立

以降、貿易保険事業は2001年3月末まで経済産業省にて運営。

## 事務所の所在地

本店 東京都千代田区西神田3 - 8 - 1 千代田ファーストビル東館

〒101 - 8359 Tel.03 - 3512 - 7650

大阪支店 大阪府大阪市中央区北浜3 - 1 - 22あいおい損保淀屋橋ビル8階

〒541 - 0041 Tel.06 - 6233 - 4017

## 役員の定数及び任期

貿易保険法第8条の規定に基づく役員の定数及び同法第10条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	2年
理事	3人以内	
監事	2人	

## 役員の状況(2005年3月末日現在)

役職	氏名 (生年月日)	略歴
理事長	今野 秀洋 (1944年7月23日生)	1968年4月 通商産業省入省 1996年6月 商務流通審議官 1997年7月 貿易局長 1998年6月 通商政策局長 2001年1月 経済産業審議官 2003年2月 本法人 理事長

理事	波多野 睦夫 (1947年1月1日生)	1970年4月 株式会社東京銀行入行 1998年6月 取締役 (海外企画部長委嘱) 2000年5月 取締役 (本部参事役委嘱) 2000年6月 東京三菱証券株式会社 常勤監査役就任 2001年4月 本法人 理事
理事	北爪 由紀夫 (1950年8月31日生)	1973年4月 通商産業省入省 1997年7月 大臣官房審議官 (貿易局安全保障貿易管 理担当) 1999年7月 特許庁総務部長 2001年4月 本法人 理事
監事(常勤)	三宅 豊 (1941年12月16日生)	1962年4月 通商産業省入省 1994年7月 貿易局海外情報企画 室長 1997年10月 (財)中東協力センタ ー参与 1998年3月 (財)貿易保険機構理事 2001年4月 本法人 監事(常勤)
監事(非常勤)	今井 敬 (1929年12月23日生)	1952年4月 富士製鐵(株)入社 1970年3月 新日本製鐵(株)発足 本社燃料金属部副部長 1981年6月 取締役 1993年6月 代表取締役社長 1998年4月 代表取締役会長 1998年5月 (社)経済団体連合会 会長 2001年4月 本法人 監事(非常勤) 2002年5月 (社)日本経済団体 連合会名誉会長 2003年4月 新日本製鐵(株)取締役 相談役名誉会長

## 第一期中期目標期間の業務運営状況

### (1) 第一期中期目標期間の経済動向

米国同時多発テロや SARS 等の影響から、日本貿易保険(以下 NEXI という。)発足後2年間、世界経済は低迷を続けましたが、その後2年間は安定的成長に転じました。こうした動きや国内経済の回復を受けて、我が国からの輸出も後期2年間には大きく持ち直しています。

#### 2001年度

日本貿易保険がそのスタートを切った2001年度の世界経済は、IT関連産業の業況悪化や9月の米国同時多発テロ事件の発生等の影響による低迷が続きました。このため、我が国からの輸出額も、国内での生産・設備投資の低迷も相俟って2年振りの減少となりました。

#### 2002年度

年度前半は、テロの影響を脱して景気に回復の兆しが見られた米国、高成長の続くアジアへの輸出が伸張しました。しかし、2003年1月に入り、米国のイラク攻撃による先行き不安の増大に加え、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響によるアジア経済の下押し圧力が加わり、日本の輸出及び国内景気の減速傾向が再び顕著となりました。

#### 2003年度

前年度からの世界経済の回復傾向が鮮明となる中で、我が国企業のストック調整も一段落し、生産・輸出は増加傾向に転じました。デジタル家電や半導体等電子部品などが牽引車となり、輸出総額は約56.6兆円(前年度比6.3%増)と過去最高額となりました。特に中国向け取引のシェアは12.4%で、10年前の約2.5倍に上昇しています。

#### 2004年度

一時期は原油高の影響が一部に見られたものの、世界経済は全体として安定的成長を続け、我が国経済においても引き続き順調な回復が進みました。この結果、輸出総額は61.7兆円(前年度比10.1%増)となりました。地域別ではアジア向け(前年度比13.6%増)、品目別では鉄鋼や科学光学機器、自動車等が増加に寄与しました。

(2) 貿易保険事業の概況

引受実績

第一期中期目標期間の引受実績は、元受ベースの総額が 43,432,744 百万円、うち当法人保有分は 2,103,347 百万円となりました。また、海外の輸出信用機関からの受再額は、それぞれ 16,480 百万円、807 百万円となりました。

第一期中期目標期間保険種別引受状況(引受実績)

(単位:百万円)

元受ベース						
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計	構成比%
貿易一般保険	9,737,884	10,182,903	10,796,920	10,807,323	41,525,029	95.6%
責任期間2年未満	9,647,099	9,918,243	10,219,465	10,542,092	40,326,900	92.8%
責任期間2年以上	90,784	264,660	577,454	265,231	1,198,129	2.8%
輸出手形保険	60,559	53,518	41,877	41,639	197,593	0.5%
輸出保証保険	50,163	-	-	-	50,163	0.1%
前払輸入保険	1,757	568	769	1,787	4,881	0.0%
海外投資保険	55,641	41,764	63,797	55,119	216,322	0.5%
海外事業資金貸付保険	230,562	339,269	214,797	650,283	1,434,911	3.3%
短期限度額設定型貿易保険			1,165	2,680	3,845	0.0%
合計	10,136,566	10,618,022	11,119,325	11,558,831	43,432,744	100.0%
受再分(ワストップ、アジア再保険)	-	5,445	3,807	7,228	16,480	-

うち当法人保有分						
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計	構成比%
貿易一般保険	425,550	508,711	539,514	540,027	2,013,802	95.7%
責任期間2年未満	424,084	495,478	510,644	526,792	1,956,998	93.0%
責任期間2年以上	1,467	13,232	28,870	13,235	56,804	2.7%
輸出手形保険	3,028	2,676	2,094	2,109	9,907	0.5%
輸出保証保険	2,508	-	-	-	2,508	0.1%
前払輸入保険	88	28	38	89	243	0.0%
海外投資保険	1,333	2,052	2,510	2,554	8,449	0.4%
海外事業資金貸付保険	8,749	16,963	10,740	31,794	68,246	3.2%
短期限度額設定型貿易保険			58	134	192	0.0%
合計	441,256	530,431	554,954	576,706	2,103,347	100.0%
受再分(ワストップ、アジア再保険)	-	272	190	345	807	-

(注) 当法人保有分: 当法人が責任を負っている金額。元受、受再ベースの数字から出再分を差し引いたもの。

保険種別にみると、貿易一般保険が 41,525,029 百万円と最も大きく、全体の96%弱を占めており、次に海外事業資金貸付保険の引受実績が、1,434,911 百万円となっています。

4年間の推移を見ると、初期2年間の我が国輸出の低迷にも関わらず、合計実績額は4年間で毎年度増加しており、2002年度以降は毎年度10兆円台の引受を達成しました。

初年度に比べて、特に貿易一般保険(責任期間2年超)や海外事業資金貸付保険が大幅に増加している一方、輸出手形保険や輸出保証保険の引受額は減少してきています。

## 収入保険料

収入保険料は、元受ベースで 152,414 百万円、正味収入は 31,207 百万円となりました。

元受収入保険料においても貿易一般保険が最も大きく、108,435 百万円となりました。ただし引受実績と比較して、責任期間が長く一件あたりの保険料が大きくなる海外事業資金貸付保険や貿易一般保険(責任期間2年以上)の比重が大きくなっています。海外事業資金貸付保険は 30,546 百万円となり、全体の20%を占めていますが、この比重は4年間を通じて伸びてきています。

保険料収入は年度により大きく変動しています。貿易一般保険(責任期間2年以上)が大きく落ち込んだ2002年度は減少しましたが、2003年度には大幅増加に転じました。

### 第一期中期目標期間保険種別引受状況(収入保険料)

(単位:百万円)

	元受収入保険料						正味収入保険料					
	01年度	02年度	03年度	04年度	計	構成比%	01年度	02年度	03年度	04年度	計	構成比%
貿易一般保険	29,502	20,424	32,445	26,064	108,435	71.1	5,884	4,296	6,858	5,545	22,583	72.8
責任期間2年未満	19,692	18,165	20,256	21,309	79,422	52.1	3,949	3,824	4,268	4,534	16,575	53.4
責任期間2年以上	9,810	2,259	12,190	4,755	29,014	19.0	1,935	472	2,590	1,011	6,008	19.4
輸出手形保険	697	501	356	360	1,914	1.3	142	105	75	76	398	1.3
輸出保証保険	39	-	-	-	39	0.0	7	-	-	-	7	0.0
前払輸入保険	11	2	4	10	27	0.0	2	1	1	2	6	0.0
海外投資保険	3,301	3,096	2,613	2,348	11,358	7.5	566	538	465	422	1,991	6.4
海外事業資金貸付保険	3,813	5,060	9,336	12,337	30,546	20.0	789	908	1,832	2,493	6,022	19.4
短期限度額設定型貿易保険			29	69	98	0.1			6	14	20	0.1
合計	37,361	29,083	44,783	41,187	152,414	100.0	7,390	5,848	9,236	8,553	31,027	100.0
(受再ベース)												
再保険合計	-	129	84	90	303	-	-	27	17	19	63	-

(注) 当法人保有分: 当法人が責任を負っている金額。元受、受再ベースの数字から出再分を差し引いたもの。

## 第一期中期目標期間地域別引受状況

(単位：百万円)

引受実績												
	元受ベース						うち当法人保有分					
	01年度	02年度	03年度	04年度	合計	構成比%	01年度	02年度	03年度	04年度	合計	構成比%
アジア	4,334,635	4,943,630	5,633,407	5,758,258	20,669,930	43.1%	181,540	246,880	280,947	286,997	996,364	42.8%
ヨーロッパ	1,708,315	1,799,933	2,373,640	2,259,931	8,141,819	17.0%	75,879	89,984	118,665	112,997	397,525	17.1%
北中米	4,074,336	4,036,374	3,370,391	3,602,079	15,083,180	31.5%	183,657	201,676	168,277	179,887	733,497	31.5%
南米	378,954	226,798	238,340	390,007	1,234,099	2.6%	16,408	11,330	11,888	19,405	59,031	2.5%
アフリカ	273,797	402,553	293,545	306,845	1,276,740	2.7%	13,215	20,128	14,677	15,342	63,362	2.7%
オセアニア	276,188	341,164	433,811	497,141	1,548,304	3.2%	12,304	17,054	21,691	24,860	75,909	3.3%

保険料収入												
	元受ベース						正味収入保険料					
	01年度	02年度	03年度	04年度	合計	構成比%	01年度	02年度	03年度	04年度	合計	構成比%
アジア	22,884	17,945	25,319	23,830	89,978	59.0%	4,587	3,631	5,234	4,979	18,431	59.4%
ヨーロッパ	3,895	1,825	3,523	3,449	12,692	8.3%	705	360	715	706	2,486	8.0%
北中米	3,751	3,146	9,492	5,779	22,168	14.5%	753	656	1,986	1,207	4,602	14.8%
南米	3,896	4,031	5,110	6,523	19,560	12.8%	757	761	1,010	1,323	3,851	12.4%
アフリカ	2,719	1,944	1,073	1,302	7,038	4.6%	543	400	236	274	1,453	4.7%
オセアニア	217	192	266	305	980	0.6%	45	40	56	64	205	0.7%

上記地域別引受状況は受再の実績は含まない。

(注1) 国別計上の方法

船前...仕向国

船後...支払国、但し保証が付されている場合は保証国

(注2) 仕向国と支払国の双方に引受実績が計上されています。

(注3) 当法人保有分：当法人が保険責任を負っている金額、元受ベースの数字から出再分を差し引いたもの。

(注4) 受再分は含んでいません。

引受実績を地域別に見ると、元受ベースではアジア向けが、20,669,930 百万円と最も大きく、次に北中米向けが、15,083,180 百万円となりました。4年間の推移を見ると、アジア向けやヨーロッパ向け、オセアニア向けの引受が増加しつつあります。

収入保険料を地域別に見ると、元受、正味ベースともにアジア向けが最も大きく、それぞれ89,978 百万円、18,431 百万円となりました。次に大きかったのは北中米向けで、それぞれ22,168 百万円、4,602 百万円となっています。4年間の推移を見ると、各地域とも変動が大きい中において、南米向けが着実に増加しつつあるのが一つの特徴です。

## 保険金支払の状況

### 第一期中期目標期間支払保険金

(単位:百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計	構成比
貿易一般保険	49,499	49,697	20,104	7,308	126,608	83.8%
輸出手形保険	150	256	221	33	660	0.4%
輸出保証保険						0.0%
前払輸入保険	21				21	0.0%
海外投資保険			548	232	780	0.5%
海外事業資金貸付保険	220	15,231	2,146	5,330	22,927	15.2%
短期限度額設定型貿易保険						0.0%
再保険						0.0%
合計	49,891	65,133	23,019	12,903	150,946	100.0%
うち信用危険支払の割合	59.2%	44.3%	53.0%	86.6%	54.2%	

(単位:百万円)

内訳	うち非常危険						うち信用危険					
	01年度	02年度	03年度	04年度	計	構成比	01年度	02年度	03年度	04年度	計	構成比
貿易一般保険	20,110	35,713	10,146	1,389	67,358	97.4%	29,389	13,934	9,959	5,919	59,202	72.4%
輸出手形保険	-	-	-	-	0	0.0%	150	256	221	33	660	0.8%
輸出保証保険	-	-	-	-	0	0.0%	-	-	-	0	0	0.0%
前払輸入保険	-	-	-	-	0	0.0%	21	-	-	0	21	0.0%
海外投資保険	-	-	548	232	780	1.1%	-	-	-	0	0	0.0%
海外事業資金貸付保険	220	589	121	109	1,039	1.5%	-	14,642	2,025	5,221	21,888	26.8%
短期限度額設定型貿易保険			-	-	0	0.0%			-	0	0	0.0%
再保険	-	-	-	-	0	0.0%	-	-	-	0	0	0.0%
合計	20,330	36,302	10,814	1,730	69,176	100.0%	29,560	28,831	12,205	11,173	81,769	100.0%

第一期中期目標期間4年間の保険金支払総額は 150,946 百万円となりました。元受ベースの収入保険料 152,414 百万円との単純比較による損害率は99%となり、この4年間でみれば貿易保険事業は回収金収入を除いても収支相償していることとなります。

2001年度および2002年度には、アルゼンチン通貨危機や大型の信用事故発生の影響を受け、支払額は大きくなりました。しかし、これらのほとんどは NEXI 設立前(通商産業省当時)に引き受けた案件であり、政府の再保険によって100%填補されていることから、各年度の正味支払保険金の総額は2百万円、78百万円と少額にとどまりました。

2003年度からは世界経済が好調に転じたこともあり、支払額は大幅に減少しました。特に仕向国での戦乱や経済危機等が少なくなったため、信用事故支払の比重が高まっています。

## 回収の状況

### 第一期中期目標期間回収金

(単位:百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計	構成比
非常	73,555	67,289	94,250	94,303	329,397	95.8%
リスク	73,378	67,115	93,837	93,532	327,862	95.3%
リスク外	177	174	413	771	1,535	0.4%
信用	973	2,988	3,463	7,093	14,517	4.2%
合計	74,528	70,277	97,712	101,396	343,913	100.0%

### 配分先内訳

(単位:百万円)

	当法人分					国代位分					再保険分				
	01年度	02年度	03年度	04年度	計	01年度	02年度	03年度	04年度	計	01年度	02年度	03年度	04年度	計
非常	21,829	14,726	39,336	17,951	93,842	51,453	51,996	53,824	74,496	231,769	273	567	1,090	2,216	4,146
リスク	21,816	14,592	39,327	17,545	93,280	51,453	51,996	53,824	74,496	231,769	109	527	686	1,491	2,813
リスク外	13	134	9	46	202	-	-	-	-	-	164	40	404	725	1,333
信用	960	555	348	597	2,460	-	-	-	-	-	13	2,433	3,114	6,496	12,056
合計	22,789	15,281	39,684	18,188	95,942	51,453	51,996	53,824	74,496	231,769	286	3,000	4,204	8,711	16,201

第一期中期目標期間4年間の回収金総額は 343,913 百万円となりました。大部分は、政府間交渉による非常危険支払分(リスク分)の回収であり、80年代後半～90年代前半の大規模な支払分が現在返還されてきている、という構造になっています。

特に2003年度には、ナイジェリアとのリスクジュール締結によって回収金額が大きくなりました。NEXIも経済産業省・外務省・財務省と連携してこの取り組みに注力してきました。

信用事故については、信用事故支払増により回収対象額が増加しています。また、NEXI発足後、債権業務部の設置(2004年4月)など逐次体制を強化してきた成果が表れ、毎年度の回収額は大きく伸びてきています。

## 責任残高

### 第一期中期目標期間保険種別責任残高

(単位:百万円)

	元受ベース					うち当法人保有分				
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	構成比	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	構成比
貿易一般保険	5,938,881	6,144,447	6,995,417	7,424,553	80%	162,630	227,103	297,744	339,224	83%
責任期間2年未満	4,465,790	4,723,307	5,327,204	5,810,957	62%	152,621	207,400	251,159	284,510	70%
責任期間2年以上	1,473,091	1,421,140	1,668,213	1,613,596	17%	10,009	19,702	46,585	54,714	13%
輸出手形保険	15,381	10,465	9,426	9,414	0%	2,710	1,878	1,619	1,927	0%
輸出保証保険	9,907	8,285	6,837	5,648	0%	-	-	-	-	0%
前払輸入保険	775	301	468	1,503	0%	27	15	23	75	0%
海外投資保険	747,027	630,323	533,210	458,242	5%	1,449	3,381	5,407	5,732	1%
海外事業資金貸付保険	837,161	1,080,371	1,047,349	1,403,250	15%	8,749	25,726	34,827	59,784	15%
短期限度額設定型貿易保険			1,165	3,845	0%			58	192	0%
合計	7,549,132	7,874,191	8,593,872	9,306,456	100%	175,564	258,104	339,679	406,935	100%

(受再ベース)

再保険合計	-	-	9,576	16,535	-	-	-	463	811	-
-------	---	---	-------	--------	---	---	---	-----	-----	---

(注) 当法人保有分: 当法人が保険責任を負っている金額。元受ベースの数字から出再分を引いたもの。

第一期中期目標期間末(2004年度末)の責任残高は、元受ベースで 9,306,456 百万円(うち NEXI 保有分 406,935 百万円)となっています。引受残高は、保険引受実績の伸びを反映し、4年間を通じて増加しつつあります。

保険種別にみると、貿易一般保険が 7,424,553 百万円(同 339,224 百万円)と最も大きく、次いで海外事業資金貸付保険が 1,403,250 百万円(同 59,784 百万円)となりました。これらの保険種の残高は4年間を通じて増加しつつあります。

逆に、輸出手形保険、輸出保証保険、海外投資保険の残高は減少傾向にあります。

### 第一期中期目標期間地域別責任残高

(単位:百万円)

	元受ベース					うち当法人保有分				
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	構成比	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	構成比
アジア	4,396,026	4,719,778	5,234,937	5,700,116	60.3%	81,735	136,852	195,953	241,811	58.3%
ヨーロッパ	684,729	693,821	992,981	1,053,320	11.1%	19,762	27,411	43,792	48,136	11.6%
北中米	1,476,020	1,427,672	1,461,471	1,659,501	17.5%	55,866	66,620	70,054	81,295	19.6%
南米	657,991	607,633	591,746	701,395	7.4%	10,265	15,887	17,563	27,003	6.5%
アフリカ	349,885	517,655	393,248	220,916	2.3%	8,435	19,055	16,136	10,156	2.4%
オセアニア	86,404	72,196	108,040	122,866	1.3%	4,085	3,581	5,597	6,181	1.5%

(注1) 国別計上の方法

船前.....仕向国。

船後.....支払国。但し、保証が付されている場合は保証国。

(注2) 仕向国と支払国の双方に責任残高が計上されています。

(注3) 当法人保有分: 当法人が保険責任を負っている金額。元受ベースの数字から出再分を差し引いたもの。

(注4) 受再分は含んでいません。

2004年度末の残高を地域別にみると、アジア向けが、5,700,116 百万円と最も大きく、ついで北中米向けが 1,659,501 百万円となっています。

4年間の推移を見ると、アフリカを除いてどの地域向けの残高も増加していますが、特にアジアとヨーロッパが大きく増加しています。

## 第一期中期目標の達成状況

第一期中期目標の各項目の達成実績は、下記の通りです。

### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### (1) サービスの向上

##### 利用者の負担軽減

##### < 中期目標の内容 >

保険料率体系の複雑さが、利用者のみならず、日本貿易保険自身の多大な業務負担となっていることに鑑み、保険料率体系の簡素化を図ること。

現状よりも、引受申請等に係る諸手続や提出書類の合理化等を進めることにより、利用者の手続面での負担の軽減を図ること。

##### < 達成実績 >

保険料体系の簡素化については、法人立ち上げ後に設置した保険料体系検討チームにおいて、従来の料率体系における保険種・保険期間毎の場合分けに替えて共通の計算式を導入した簡素化案を策定しました。

お客様との調整を経て2003年度に最終案をとりまとめ、2004年10月1日から、無事円滑に新しい保険料体系に移行しました。

手続面での負担軽減に関しては、4年間を通じ、下記をはじめとする手続の簡素化を実施しました

- ・ 諸手続（保険料返還請求手続、海外投資保険仮申込手続等）の廃止
- ・ 保険申込時、事故査定時、保険金請求時の各種提出書類削減・エクセルシート化
- ・ 海外輸出信用機関との再保険ネットワーク構築による手続ワンストップ化推進
- ・ 船積前事故貨物の処分価格査定手続簡略化（価格査定委員会の廃止）

##### 意思決定・業務処理の迅速化

##### < 中期目標の内容 >

現状よりも、マニュアル化の徹底等、意思決定及び業務処理の方法について見直し、

改善を行うことにより、引受審査、保険金査定、回収等の各業務について処理の迅速化を図ること。

信用リスク（註）に係る保険金査定については、業務環境の整備等を前提として、査定期間を150日以下とすること。

（註）「信用リスク」とは、一般的に、保険の目的となる契約の相手方の破産や債務の履行遅滞による損失発生の危険性を指す。

## <達成実績>

経済産業省時代からの決済プロセスの大幅な簡略化を実現するとともに、下記をはじめとする組織再編成を行い、意志決定を迅速化しました。

- ・ 査定回収業務の迅速・効率化：債権業務部の設置（2004年度）
- ・ 営業・顧客対応体制の迅速・効率化：営業第一部の再編成（2004年度）、お客様相談室の設置（2003年度）
- ・ システム開発の強化・迅速化 次期システム推進体制の整備（2003年度）

業務処理の迅速化のため、各業務について「貿易保険マニュアル」を策定するとともに、職員への徹底とメンテナンスを常時行ってきました。また、職員の情報共有を語るためのデータベース「NEXI ライブラリ」、過去の査定内容の情報検索を可能とする査定データベースを構築・運用してきました。

また、迅速な処理とサービスの向上を達成するため、案件管理も徹底しました。

営業部各グループにおいては「相談案件管理システム」を活用して情報管理を適切に行うとともに、毎月の経営会議等の場を活用して各案件の進捗状況を確認しました。特に、プロジェクトファイナンス案件、Non-L/G 案件については、事後モニターのための共通フォーマットを策定し、相手先企業の財務状況の確認など重点的なフォローアップを実施してきました。

債権業務部においては、過去の保険事故例の教訓に基づき、損失の防止・軽減の観点から、具体的な案件管理の手法を考案し、お客様と協力した案件管理に取り組んできました。

2003年度に「お客様憲章」を制定し、常に迅速な業務処理に努めることを具体的な数値指標を示してお約束するとともに、その確実な実践のために内部・外部でフォローアップを実施してきました。

期間中の信用事故の保険金査定期間の実績は下記のとおりであり、中期目標の数値（150日）に比べて大きく短縮しました。

- ・ 2001 年度 92日
- ・ 2002 年度 113日
- ・ 2003 年度 66日
- ・ 2004 年度 72日

## その他

### < 中期目標の内容 >

上記のほか、利用者の意見を常に聴取し、サービスの向上に努めること。

### < 達成実績 >

お客様相談室を中心として、お客様からの制度照会・個別案件および苦情要望等の相談の内容、および NEXI としての対応等をデータベース化し、お客様のニーズの把握に努めました。お客様アンケートを通じてお客様からいただいたご要望については、可能なものから各年度の制度改善において実施しました。

お客様の会社や勉強会・セミナー等に職員を講師として派遣したり、日本機械輸出組合の貿易保険委員会等への出席、同組合や貿易保険機構によるマニュアル類策定への参画等、積極的にご相談に対応し、サービスの向上に努めてきました。

接客態度については、役職員全員がマナー研修を受講するなどして意識改革の定着を図るとともに、お客様アンケートによるチェックを毎年度行ってきました。

OECD 環境共通アプローチ等を踏まえ、2002 年 10 月から新環境ガイドラインを実施してプロジェクトの環境社会配慮の確認を行いました。2003 年にはガイドライン異議申立手続きを制定しました。

## (2) ニーズの変化に対応したてん補リスクの質的及び量的な拡大

### リスク分析・評価体制の整備

#### < 中期目標の内容 >

リスクの分析・評価の体制を整備し、より高度かつ複雑なリスク審査を必要とする案件の引受が的確に行えるようにすること。また、リスク評価に見合った保険料率の設定に努めること。

#### < 達成実績 >

より高度なリスク審査が必要となる中長期 Non-L/G 信用案件(保険責任期間が中長期で、政府保証等がつかず、かつ、信用リスクをてん補している案件)について、てん補率の引き上げ等の措置を講じ、下記のとおり引受を順調に拡大してきました。

内諾件数 (P/F 案件含む)

2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
6件	14件	22件	18件

より適切な与信管理審査を行うため、バイヤーや貸付先銀行の与信判断に民間銀行や外部格付機関の手法を導入しました。また、与信枠設定の手法および運用の見直しを行い、企業総合保険や短期限度額設定型貿易保険（製造業用）の限度額設定審査に活用しました。

## 商品性改善

### < 中期目標の内容 >

現在提供している貿易保険サービスの商品性の改善を、保険料率体系の簡素化に併せ、行うこと。

### < 達成実績 >

お客様のご要望を踏まえ、毎年度、下記をはじめとする商品改善を実施。

- ・ 中長期ソブリン案件のてん補率上限を100%にまで引き上げ。
- ・ NonL/G 案件のてん補率上限を95%にまで引き上げ。
- ・ 海外投資保険において、事故事由となる事業休止期間を3ヶ月に短縮、テロ、SARS 等による損失についてもカバーの対象とするなど、商品性を抜本改善。
- ・ 海外の輸出信用機関との再保険ネットワークを構築、「ワンストップショップ」や「アジア再保険」によるてん補リスクの多様化を実現。
- ・ 海外事業資金貸付保険を活用して現地建通貨債券への保証をカバーする「アジアボンドスキーム」を創設。
- ・ その他、貿易一般保険（2年未満）における外貨建て特約導入やSPC 向け引受の開始など、各般の商品性改善を逐次実施。

下記の商品開発を実施。

- ・ 短期限度額設定型保険（製造業用）を開発、民間損害保険会社への委託を活用して販売を開始（2003年度）。
- ・ 知的財産等ライセンス保険を開発、販売開始（2003年度）。
- ・ 中小企業のみを対象とする新たな保険商品「中小企業輸出代金保険」を開発（金融機関とも提携し2005年から販売）。

また、これまで貿易保険サービスを利用されたことのない潜在的なお客様の発掘を進めるため、下記をはじめとする広報・普及活動を積極的に展開しました。

- ・ ホームページは、お客様の利便性向上のために改定を逐次実施。ご要望を踏まえ、各種機能やコンテンツの追加を行い、05年3月には全面的に改訂。
- ・ 支店・海外事務所やJETRO と協力した全国各地や海外での制度説明会、企業へのDM送付(2600社)、PR エージェントを活用したNEXI 活動のニュースリリース等を実施。
- ・ 貿易保険を利用していない大手製造業者を対象として、民間営業手法を取り入れた能動的な営業活動を実施。

## てん補リスクの総量拡大

### < 中期目標の内容 >

日本貿易保険のてん補したリスクの量は、保険料収入で評価することが最も適当であることに鑑み、収支相償等の観点から見て適正かつ効率的な事業に支障が生じない範囲で、保険料収入ベースで見たてん補リスクの総量の拡大を図り、現在、減収傾向にある保険料収入について、少なくとも、現状程度を維持するように努めること。

### < 達成実績 >

各年度の保険料収入実績（請求書発行ベース）は下記の通りです。月単位で保険種別の保険料収入の目標管理を適切に行い、毎年度とも現状維持（2000年度水準の維持）を達成しました。

（単位：億円）

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
329.4	421.2	343.4	436.1	410.4

2000年度は現金ベース。

## (3) 回収の強化

### < 中期目標の内容 >

平成11年の貿易保険法改正に伴う新回収スキームの円滑な実施を図るとともに、保険事故債権の適切な管理及び回収の強化を図ること。

信用リスクに係る保険事故に関する債権については、回収実績率（13.4%〔平成12年度〕）を向上させること。

### < 達成実績 >

2000年の貿易保険法改正以前の保険金支払い済み案件について、2001年度にNEXIの代位取得手続きを完了。新制度への移行後、バイヤー別・案件別債権管理のインフラ整備を行ってきました。

体制強化と回収効率向上のため、2002年度には回収企画Gと回収業務Gを新たに設置。2004年4月には、査定回収部門を総務部から独立させ、債権企画G, 査定回収G, 債権管理Gからなる債権業務部を発足させました。

2002年度よりサービサー制度を導入。お客様向けセミナー開催や輸出手形保険事故のサービサー利用原則化等、制度の浸透を図ってきました。

信用事故回収実績率は以下の通りとなり、各年度とも中期目標の基準値となる2000年度実績を上回りました。

2001年度には大型案件の回収があり、またNEXI発足後大型信用支払が相次いだために、4年間を通じて、実績率の分母（支払金額）が増え数字が小さくなる傾向にありますが、回収額は大きく伸びており、また当該年度の回収努力度合いの目安の一つとなる期首から期末にかけての実績率上昇幅は、年々大きくなっています。

年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
実績率(期末)	13.4%	45.6%	26.7%	23.1%	16.7%
(期首 - 期末)	2.5%	6.3%	2.2%	6.6%	7.9%

## 2. 業務運営の効率化に関する事項

### (1) 業務運営の効率化

#### 組織の改善

##### <中期目標の内容>

日本貿易保険は、中長期的な業務運営の効率化の観点から、支店及び海外事務所の在り方を含め、組織の改善を図ること。

##### <達成実績>

「支店のあり方検討委員会」を設置し、中長期的な経営効率の観点から支店のあり方を整理。2004年度に名古屋支店を廃止し、大阪支店に業務統合しました。

発足以来、業務各般の効率化のため、下記をはじめとした組織の見直しを実施してきました。

- ・ 営業・商品開発体制の強化効率化：営業各部の再編(2002、2003、2004年度)
- ・ システム開発体制強化：次期システムプロジェクト推進グループ等の設置
- ・ 回収体制の強化・効率化：債権業務部の設置(2004年度)
- ・ その他(人事・管理G設置、環境ガイドライン審査役の設置規定追加等)

NEXIの引受業務を効率化するため、海外貿易保険機関と再保険協定を締結し、NEXIの直接引受に換えて当該機関からの受再を実施。

## 人件費の圧縮

### < 中期目標の内容 >

日本貿易保険は、業務処理の合理化、効率的な人員配置、職員の能力の向上等を図ることにより、人件費負担の圧縮に努めること。業務量の増加に対応する場合においても、傾向的に人件費率が増加しないよう配慮すること。

なお、人件費率の定義は、(人件費/保険料)という式となる。

### < 達成実績 >

業務量等を勘案しつつ、適切な人員配置に努めるとともに、派遣社員の活用、企業総合保険及び短期限度額設定型貿易保険(製造業)の販売の民間損害保険会社への委託等を実施した結果、発足以降の人件費の推移は以下の通りとなりました。

(単位: 億円/%)

年度	保険料収入	人件費	人件費率
2001	421.2	14.0	3.3
2002	343.4	14.3	4.2
2003	436.1	12.3	2.8
2004	410.4	14.1	3.5

## 業務費の圧縮

### < 中期目標の内容 >

人件費以外の費用についても、すべての支出について、当該支出の要否の検討、廉価な調達等に努め、人件費を含めた業務費全体の効率的な利用に努めること。

その際の指標として、業務費の保険料収入に対する比率(以下「業務費率」という。)を、中期目標の期間中に18%以下になるように努めること。

(注) システム関連経費については、現行システムに係るもののみを対象とし、次の中期目標の期間以降に稼働予定の次期システム開発関連経費は、不確定要素も多く、当期の最終年度の業務費率を不安定にさせる可能性があるため、当期の業務費率の算定からは外すこととする。なお、業務費率の定義は、以下のような式となる。

$$\text{業務費率} = \text{業務費(人件費、物件費及び委託費の合計)} / \text{保険料}$$

### < 達成実績 >

業務費の節減及び保険料収入の伸びにより、各年度とも目標値を達成。

(単位: 億円/%)

年度	保険料収入	業務費	業務費率
2001	421.2	46.9	11.1
2002	343.4	42.5	12.4
2003	436.1	45.5	10.4
2004	410.4	47.7	11.6

## (2) 次期システムの効率的な開発

### < 中期目標の内容 >

中長期的な利用者のニーズへの対応や業務運営の効率化を実現していくためには、情報処理システムへの投資が不可欠であるが、開発費及び改良費が将来の大きな負担となることに鑑み、その節減に努めること。

この場合において、商品の設計、業務処理の方法の設定の段階から、投資の合理化に配慮し、システム開発負担の軽減を図ること。

### < 達成実績 >

2002年度に設置した「情報化推進委員会」を中心に全社的な検討を進め、「NEXI 情報化計画」を策定しました。

2003年には、次期システムプロジェクト推進グループを中心に、外部業者を活用して業務分析・新業務フロー策定を行い、顧客サービス向上(オンライン申請等の導入)、業務効率の向上(電子化や案件管理等)等の新規機能を追加したソフトウェア仕様書を作成しました。

この仕様において、リスク分散・拡張性確保・競争原理導入等のため、ソフトウェアは3つのサブシステムに分割開発することとしました。

また、機能の共通化・簡素化など徹底したスリム化により、ソフトウェア規模を現行システム換算による推定規模の64.5%に圧縮しました。

上記仕様書によるソフトウェア開発について政府調達規定に基づく競争入札を実施し(経済産業省関連システムで過去最大規模の競争入札)、2004年3月に落札者が決定しました。

この結果、最高予定価格63.3億円に対し落札価格は42.7億円となり、システム設計段階での効率化と併せ、開発費は現行システムと比較して約44%に圧縮されました。

2004年5月より、NEXI 本店が入居するビルの6階に開発執務室を設置。システムの拡張性、メンテナンス性を確保するため、設計書作成のガイドや基盤システムの充実を図り、04年11月に基本設計が終了しました。

8月には、次期システム用ハードウェアの一般競争入札を実施しました(5年間の保守費用を含む落札額は約10億円)。2005年1月からプログラム製造を開始しており、2005年度中のシステム稼働開始を目指して現在作業中です。

### 3. 財務内容の改善に関する事項

#### (1) 業務運営に係る収支相償

##### < 中期目標の内容 >

日本貿易保険は、外的要因の変化を考慮することが必要であるが、リスクに応じた保険料の徴収等によって、独立行政法人の保険事業について、収支相償(経常損益ベース)を達成すること。

##### < 達成実績 >

損益は、第一期を通じて非常に順調に推移しました。

経常損益は、準備金繰入のみが発生し戻入がなかった初年度を除いて、毎年度黒字を計上しました。順調な保険引受状況と、2003年度から開始した余裕金の有価証券(国債)での運用による利息収入等により、黒字幅は毎年拡大してきています。

特別損益は、被出資債権の回収交渉が進展したことにより、これに伴うリスク金利分の収入が多額となり、毎年度大幅な黒字を計上しました。

この結果、第一期中の当期総利益は毎年度とも黒字となっています。

項目	第1事業年度(2001年度)	第2事業年度(2002年度)	第3事業年度(2003年度)	第4事業年度(2004年度)
正味収入保険料	7,390 百万円	5,875 百万円	9,253 百万円	8,571 百万円
経常損益	1,738 百万円	825 百万円	931 百万円	2,319 百万円
出資財産に係る特別損益	20,140 百万円	6,408 百万円	17,112 百万円	3,173 百万円
当期総利益	18,402 百万円	7,233 百万円	18,043 百万円	5,492 百万円
総資産額	150,084 百万円	166,125 百万円	217,309 百万円	241,292 百万円
純資産額	122,754 百万円	134,815 百万円	183,712 百万円	198,908 百万円

#### (2) 財務基盤の充実

##### < 中期目標の内容 >

日本貿易保険は、業務運営の効率化等による財務内容の改善を進めることにより、外的要因の変化を考慮することが必要であるが、中期目標の期間中に政府との再保険契約における再保険てん補率の引下げが可能となるように、財務基盤の充実に努めること。

最終的には、独立行政法人発足時の再保険てん補率(95%)から、5%程度引き下げることが可能となることを目標とする。

##### < 達成実績 >

財務基盤の充実を図るため、国債等による資金運用を本格的に開始しました(200

4年度)。また、保険代位債権の順調な回収（現金化）が進み、第一期中期目標期間末の金融資産残高（現預金及び有価証券の合計）は123,496百万円となり、総資産額241,292百万円に対して十分な流動性を有しています。

これを踏まえ、2005年度から再保険てん補率を90%に引き下げました。